

(別表)

(1) グローカル教育科目群

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考	
グローバル教育科目群	総合科目Ⅰ	6	I		2	知(地)の基礎系科目 (初年次教育科目)	
	総合科目Ⅱ(社会科学と職業)		I		2		知(地)の基礎系科目 (キャリア教育科目)
	総合科目Ⅲ(エバーグリーン講座)		I		2		知(地)の基礎系科目 (キャリア教育科目)
	基礎ゼミナール		I		2		知(地)の基礎系科目 (初年次教育科目)
	地域活性化システム論		I		2		知(地)の基礎系科目 (地域志向科目)
	グローバルイズムと地域経済		I		2		知(地)の基礎系科目 (地域志向科目)
	地域学		I		2		知(地)の基礎系科目 (地域志向科目)
	社会連携実践Ⅰ		Ⅱ		2		知(地)の基礎系科目 (地域志向科目)
	社会連携実践Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		2		知(地)の基礎系科目 (地域志向科目)
	社会連携実践Ⅲ		Ⅲ・Ⅳ		2		学科発展科目 (地域志向科目)
	ビジネス経済学Ⅰ	4	I・Ⅱ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	ビジネス経済学Ⅱ		I・Ⅱ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	実証研究入門		Ⅱ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	国際経済学		Ⅱ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	グローバルフィールドワークⅠ		Ⅲ・Ⅳ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	グローバルフィールドワークⅡ		Ⅲ・Ⅳ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	日本経済		Ⅱ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	アジア太平洋経済協力		Ⅲ		2	国際交流科目 (経済学科発展科目)	
	アジア太平洋におけるマーケティング戦略		Ⅲ		2	国際交流科目 (商学科発展科目)	
世界の中の日本企業	Ⅲ			2	国際交流科目 (商学科発展科目)		
日本の経営入門	Ⅱ			2	国際交流科目 (商学科発展科目)		
英作文Ⅰ	I			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
英作文Ⅱ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
英語コミュニケーションⅠ	I			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
英語コミュニケーションⅡ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
英語コミュニケーションⅢ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
英語コミュニケーションⅣ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
比較文化Ⅰ	I			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
比較文化Ⅱ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
比較文化Ⅲ	Ⅱ			2	商学科自由科目 (異文化理解科目)		
比較文化Ⅳ	Ⅱ		2	商学科自由科目 (異文化理解科目)			
英語上級Ⅰ	Ⅲ・Ⅳ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
英語上級Ⅱ	Ⅲ・Ⅳ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
英語上級Ⅲ	Ⅲ・Ⅳ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
英語上級Ⅳ	Ⅲ・Ⅳ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
アジア・オセアニア事情	I		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
ヨーロッパ事情	I・Ⅱ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			
アメリカ事情	I・Ⅱ		2	専門共通科目 (異文化理解科目)			

3科目6単位以上を選択必修
6単位まで卒業所要単位に算入2科目4単位を選択必修
2単位まで卒業所要単位に算入

(2) 学科科目群 ア

学科等名：経済学科

副専攻プログラム名称：経済学

副専攻プログラムの概要：経済学に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考	
基礎経済学	基幹科目	マクロ経済学	20	Ⅱ		4	20単位を選択必修 16単位を卒業所要単位に算入
		ミクロ経済学		Ⅱ		4	
		統計学		Ⅰ・Ⅱ		2	
		経済史		Ⅱ		2	
		計量経済学		Ⅱ		4	
	発展科目	現代経済理論Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		2	
		現代経済理論Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		2	
		数理統計学		Ⅲ・Ⅳ		2	
		経済データ解析論		Ⅲ・Ⅳ		4	
		経済学史		Ⅲ・Ⅳ		4	
		日本経済史		Ⅱ		4	
		外国経済史Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		4	
		外国経済史Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		4	
	応用経済学	基幹科目		国際経済学	Ⅱ		
発展科目		公共経済学	Ⅲ・Ⅳ		4		
		労働経済学	Ⅱ		4		
		産業組織論	Ⅲ・Ⅳ		4		
		財政学	Ⅲ・Ⅳ		4		
		金融論	Ⅱ		4		
		国際金融と世界経済	Ⅲ・Ⅳ		4		
		現代ファイナンス理論	Ⅱ		4		
		国際貿易理論	Ⅲ・Ⅳ		2		
		国際マクロ経済学	Ⅲ・Ⅳ		4		
基幹科目	経済数学	Ⅱ		2			
	経済学入門Ⅰ	Ⅰ・Ⅱ		2			
	経済学入門Ⅱ	Ⅰ・Ⅱ		2			
【留意事項等】 経済学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。							

(2) 学科科目群 イ

学科等名：企業法学科

副専攻プログラム名称：ビジネス法務

副専攻プログラムの概要：ビジネス法務に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目	単位数	配当年次	必修	選択	備考
民法・基礎Ⅰ	6	I・II	2		6単位を必修 6単位を卒業所要単位に参入
商法Ⅰ		II	4		
民法・基礎Ⅱ	8	II		2	8単位を選択必修 8単位を卒業所要単位に算入
民法Ⅱ		II		4	
民法Ⅲ		III・IV		4	
商法Ⅱ		III・IV		4	
商法Ⅲ		III・IV		4	
労働法		III・IV		4	
憲法・基礎Ⅰ		6	I・II		
憲法・基礎Ⅱ	II			2	
行政法Ⅰ	III・IV			4	
刑法Ⅰ	II			4	
憲法Ⅱ	II			4	
行政法Ⅱ	III・IV			4	
租税法	III・IV			2	
民法Ⅳ	III・IV			2	
刑法Ⅱ	III・IV			2	
国際法	II			4	
国際機構論	II			2	
基礎法特講Ⅰ	III・IV			2	
基礎法特講Ⅱ	III・IV			2	
民事手続法	II			4	
倒産処理法	III・IV			2	
経済法	III・IV			4	
知的財産法	III・IV			4	
社会保障法	III・IV			4	
国際経済法	III・IV			4	
国際取引法	III・IV			4	
企業法特講Ⅰ	III・IV			2	
企業法特講Ⅱ	III・IV			2	
【留意事項等】 企業法学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。					

(2) 学科科目群 ウ

学科等名：社会情報学科

副専攻プログラム名称：経営情報

副専攻プログラムの概要：経営情報学に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考
基幹科目	情報処理基礎	20	I・II		2	20単位を選択必修 16単位を卒業所要単位に算入
	経営システム基礎		II		2	
	情報システム管理論		II		2	
	知識科学基礎		II		2	
	オペレーションズリサーチ		II		2	
	統計科学		II		2	
発展科目	プロジェクトマネジメント基礎		II		2	
	組織コミュニケーション論		II		2	
	デジタルデザイン論		II		2	
	情報数理		II		2	
	システム戦略論		III・IV		2	
	組織情報論		III・IV		2	
	社会情報論		III・IV		2	
	情報システム構築論		III・IV		2	
	実線プロジェクトマネジメント		III・IV		2	
	ビジネスシステム論		III・IV		2	
	社会計画		III・IV		4	
	計画科学		III・IV		4	
意思決定論	III・IV		4			
認知科学	III・IV		4			
情報と職業	III・IV		2			

【留意事項等】

社会情報学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。

(3) 学科横断型科目群 ア

副専攻プログラム名称：アカウンティング

副専攻プログラムの概要：会計に関する幅広い視野と問題解決能力、会計の理論に関する専門知識を学ぶ。本副専攻は、プログラムでの学習を通じて主として会計関連分野をより体系的に学ぶことを目的とする。

授業科目	単位数	配当年次	必修	選択	備考	
選択必修科目	20	I	8	2	8単位を選択必修 8単位を卒業所要単位に算入	
		簿記原理 (商学科・会計学)		2		
		応用簿記 (商学科・会計学)		4		
		財務会計論 (商学科・会計学)		4		
		原価計算論 (商学科・会計学)		4		
基幹科目	20	II	8	4	12単位を選択必修 8単位を卒業所要単位に算入	
		管理会計論 (商学科・会計学)		4		
		経営管理論 (商学科・経営学)		2		
		民法・基礎Ⅰ (企業法学科・基礎法)		2		
発展科目	20	I・II	8	4		※学則上は4単位だが、2単位で運用
		民法・基礎Ⅱ (企業法学科・基礎法)		4		
		商法Ⅰ (企業法学科・企業法)		4		
		財務管理論 (商学科・経営学)		4		
		監査論 (商学科・会計学)		4		
		国際会計論 (商学科・会計学)		4		
		税務会計論 (商学科・会計学)		4		
		民法Ⅱ (企業法学科・基礎法)		4		
民法Ⅲ (企業法学科・基礎法)	4					
商法Ⅱ (企業法学科・企業法)	4					
国際経済法 (企業法学科・企業法)	4					
【留意事項等】						
1. 学生は、学科の所属に関係なく、本副専攻プログラムを履修することができる。						
2. 本副専攻プログラムは、公認会計士試験ないし税理士試験の受験を想定したものではない。						